

事業番号	09 06 14	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村活性化支援事業(山村等振興対策事業)				担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信			E-mail	<a href="mailto:noson@pref.nagano.lg.jp">noson@pref.nagano.lg.jp</a>		
		3 元気ある地域づくりの促進 5 移住・交流の推進			実施期間	H11 ~		

## 1 事業の概要

目指す姿	都市農村交流等の施設整備や地域コミュニティの強化・都市住民との交流を増大し、地域に存在する多様な資源を活用した高付加価値農業、農業所得の増大、就業機会の創出などを通じて、農村地域の活性化を目指す。 また、「長野県北部の地震」により被災した農業関連施設の整備を図るとともに、6次産業化を促進し、栄村の活性化を目指す。		
現状	農村人口の減少・高齢化が進み、担い手不足や農村コミュニティの脆弱化により、共同活動の低下に加え農村文化の保存や継承も困難になりつつある。一方で都市住民の農村への関心が高まっている状況もあることから、地域間交流を促進することで、コミュニティを強化し農村地域での住民が主体となった活性化が必要となっている。 また、長野県北部の地震により、農村女性等が活動の拠点としていた販売施設が全壊したことにより、農業者の生産意欲の減退やコミュニティの維持が危惧されている。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用するため、活性化計画の策定等市町村と連携して実施することが効果的である。山村振興法、農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律、第2期長野県食と農業農村振興計画、東日本大震災復興特別区域法、栄村震災復興計画	
	県民との協働による実施：可能		

事業内容	① 成果目標(H25)						
	農産物直売施設等の農村活性化施設整備 1カ所 農村コミュニティを維持するため、農村住民が主体的に取り組む都市住民との交流活動等に対する支援を10地区被災した販売施設に代わる、6次産業化の拠点となる加工販売施設の整備 1カ所						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25事業実績			
				H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)	
	1	山村等振興対策事業交付金	交付金	地域資源を活用した直売所、農家レストラン、農産物加工施設の整備 交付先:阿南町	7,500	1,916	104,363
	2	農村活力創出支援事業	交付金	農村集落の住民が主体に取り組むコミュニティ活動に対する支援 交付先:県内10地区の農村集落等	1,750	1,675	1,800
3	全国山村振興連盟負担金	負担金	振興山村地域の振興に関する国への提案・意見交換等を実施 負担金:全国山村振興連盟	45	45	45	
4	農村活性化復興支援事業	補助金	被災した販売施設の土地造成及び付帯施設整備の支援(1カ所) 補助先:栄村	15,725	13,173	41,250	
5	農村活性化復興支援事業	基金積立	平成26年度に実施する農産物販売施設整備に対する支援のための積立基金 積立先:東日本大震災復興交付金基金	0	41,324	0	
6	経常経費	直接	山村振興等の推進に要する経費	390	201	670	
			合計	25,410	58,334	148,128	

事業コスト	区分(単位:千円)					成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				275,000	項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		当初予算	147,518	94,166	25,410	148,128			目標	成果	達成状況	
		補正予算	-121,651	-65,224	309,300							
		合計(A)	25,867	28,942	334,710	423,128						
	Aの財源	国庫支出金	25,389	28,722	319,445	379,613	活性化施設の整備(箇所)	1	2	2	達成	3
		県債					農村コミュニティ支援(地区)	-	10	10	達成	10
		その他(基金繰入金)			15,025	43,125						
		一般財源	478	220	240	390						
	決算額(B)	25,828	26,301	58,334								
概算人件費	職員数(人)	1.40	1.40	1.40	1.40							
概算事業費(B(A)+C)	概算人件費(C)	11,561	11,561	11,561	11,561							
		37,389	37,862	69,895	434,689							

目標に対する成果の状況	活性化施設の整備については、2箇所(阿南町、栄村)の活性化施設の整備に対し支援ができ、目標が達成された。 農村コミュニティの支援については、10地区を対象に支援した。
-------------	--

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	市町村と連携して活性化計画を策定し、農産物直売施設や体験交流施設等の整備を支援するとともに、集落住民が主体的に取り組む農村集落の活力創出に向けた活動を支援する。